



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 鈴縫工業株式会社
コード番号 1846 URL <http://www.suzunui.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鈴木 一良
(氏名) 鈴木 達二
配当支払開始予定日

TEL 0294-22-5311
平成29年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,180	△15.9	1,187	△21.9	1,169	△23.6	690	△6.6
28年3月期	18,059	25.4	1,520	73.7	1,529	77.1	738	58.1

(注) 包括利益 29年3月期 757百万円 (△0.3%) 28年3月期 760百万円 (28.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	66.16	—	14.7	8.3	7.8
28年3月期	70.80	—	18.2	11.0	8.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	14,235	5,659	35.1	479.30
28年3月期	14,077	5,020	31.1	420.12

(参考) 自己資本 29年3月期 5,001百万円 28年3月期 4,384百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△123	△448	286	4,623
28年3月期	914	203	△309	4,909

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	10.00	10.00	104	14.1	2.6
29年3月期	—	—	—	10.00	10.00	104	15.1	2.2
30年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		26.8	

※ 平成30年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通株式7円00銭、創業100周年記念配当3円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	7.1	380	△37.6	370	△39.0	210	△36.3	20.12
通期	15,320	0.9	680	△42.7	650	△44.4	390	△43.5	37.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	10,596,509 株	28年3月期	10,596,509 株
② 期末自己株式数	29年3月期	161,335 株	28年3月期	159,785 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	10,436,594 株	28年3月期	10,436,858 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,330	△17.9	1,021	△24.0	1,025	△13.0	639	△7.7
28年3月期	16,227	33.4	1,343	98.8	1,179	75.0	692	66.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	61.23	—
28年3月期	66.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	11,267	4,238	37.6	406.20
28年3月期	11,632	3,673	31.6	351.95

(参考) 自己資本 29年3月期 4,238百万円 28年3月期 3,673百万円

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	10.2	280	△42.6	180	△35.4	17.25
通期	13,630	2.2	530	△48.3	340	△46.8	32.58

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀による各種経済対策や金融緩和策などにより、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が継続いたしました。一方、中国における経済成長の鈍化、EUの政治情勢、米大統領の政策動向等に対する懸念から、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが主事業として展開しております建設産業におきましては、主な事業エリアである茨城県内の公共建設投資は、茨城県及び県内市町村を中心に持ち直しの傾向にありました。また、民間建設投資も茨城県が4年連続工場立地面積全国1位を占める好環境の下、企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の下、当社グループは総力を挙げて受注および収益の確保に努めました結果、当連結会計年度の受注高は16,564百万円（前連結会計年度比44.9%増加）となりましたが、売上高につきましては前期からの繰越工事の減少等により15,180百万円（前連結会計年度比15.9%減少）に留まりました。

また、利益面につきましては、建設事業の売上高が減少したこと等により、営業利益は1,187百万円（前連結会計年度比21.9%減少）、経常利益は1,169百万円（前連結会計年度比23.6%減少）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、工事利益率の改善、減損損失の大幅な減少等により690百万円（前連結会計年度比6.6%減少）を計上することができました。

セグメント別の業績

(建設事業)

建設事業としましては、前連結会計年度より繰り越された手持工事量が前年と比較して少なかったこと等により、当連結会計年度の売上高は14,394百万円（前連結会計年度比16.6%減少）となり、セグメント利益は売上高の減少により947百万円（前連結会計年度比30.7%減少）となりました。

(不動産事業)

不動産事業としましては、土地の分譲販売が前年を上回ったこと等により、売上高は401百万円（前連結会計年度比6.7%増加）となり、セグメント利益は142百万円（前連結会計年度比58.2%増加）となりました。

(介護事業)

介護事業としましては、同業者との激しい顧客獲得競争が続く中、平成28年7月にデイサービス事業を閉鎖したこと等により、売上高は105百万円（前連結会計年度比16.1%減少）となり、セグメント損失は8百万円（前連結会計年度はセグメント損失21百万円）となりました。

(太陽光発電事業)

太陽光発電事業としましては、茨城県内の4基の発電施設（北茨城市2基、鉾田市1基、東海村1基。うち東海村の施設は平成29年3月稼働開始。）が稼働しており、売上高は278百万円（前連結会計年度比24.3%増加）、セグメント利益は102百万円（前連結会計年度比27.8%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産合計

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して157百万円増加し、14,235百万円となっております。これは主に、現金預金が280百万円、その他のたな卸資産が102百万円それぞれ減少したものの、機械、運搬具及び工具器具備品が256百万円、リース資産が327百万円増加したことによるものであります。

② 負債合計

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して481百万円減少し、8,575百万円となっております。これは主に、社債が750百万円、リース債務が289百万円、長期借入金が143百万円それぞれ増加したものの、支払手形・工事未払金等が1,254百万円、短期借入金が393百万円それぞれ減少したことによるものであります。

③ 純資産合計

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して639百万円増加し、5,659百万円となっております。これは主に、土地再評価差額金が18百万円減少したものの、利益剰余金が604百万円、その他有価証券評価差額金が31百万円それぞれ増加したことによるものであります。

④ 有利子負債

当連結会計年度末における有利子負債(社債、借入金、リース債務)は、前連結会計年度末と比較して789百万円増加し、3,448百万円となっております。これは、短期借入金が393百万円減少したものの、社債が750百万円、長期借入金が143百万円、リース債務が289百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度と比較して285百万円減少し、4,623百万円となりました。これは主に、未成工事受入金の増加や社債発行による収入により資金の増加があったものの、仕入債務の減少や短期借入金の減少、有形固定資産の取得による支出等の資金の減少があったことによるものであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動による資金の減少は123百万円(前連結会計年度は914百万円の資金の増加)となり、前連結会計年度と比較して1,037百万円の支出の増加となりました。これは主に、未成工事受入金の増減額が前連結会計年度の644百万円の減少に対して当連結会計年度は135百万円の増加、その他のたな卸資産の増減額が前連結会計年度の95百万円の増加に対して当連結会計年度は73百万円の減少等による収入の増加がありましたが、仕入債務の増減額が前連結会計年度の450百万円の増加に対して当連結会計年度は1,254百万円の減少となり、1,705百万円支出が増加したこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は448百万円(前連結会計年度は203百万円の資金の増加)となり、前連結会計年度と比較して652百万円の支出の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が当連結会計年度は315百万円増加、有形固定資産の売却による収入が260百万円減少したこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は286百万円(前連結会計年度は309百万円の資金の減少)となり、前連結会計年度と比較して596百万円の収入の増加となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が400百万円の減少となったものの、社債発行による収入が774百万円増加したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、雇用および所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調が続くことが期待されます。

建設業界におきましては、公共工事は当面、東日本大震災関連の復興関連事業や国土強靱化計画に関連する防災・減災事業等により一定水準が維持されるものと予想されます。また、民間建設投資は企業収益の改善等を背景に引き続き堅調に推移するものと思われれます。一方で、首都圏での活発な大規模再開発事業やオリンピック関連事業の施工に伴い、技能労働者不足の進行や建設コストの更なる上昇といったリスクには、引き続き十分に留意する必要があります。

このような状況を踏まえ、創業100周年を来年に控える当社は、さらなる組織力の強化および業務の効率化を図るとともに中長期的な公共工事需要の減少対策並びに民間工事への提案・企画営業力の強化をめざし、①次代を担う人材の育成と確保(世代交代によるキャリア形成の促進)、②業務の適時的確な管理運営と効率化を図るための新基幹業務システムの導入、③協力会社を含めての生産性の向上と労働環境の改善等の施策に取り組み、安定した受注および収益の確保に努めてまいります。

以上の見通しにより、平成30年3月期の通期の連結業績予想につきましては、連結売上高15,320百万円(前連結会計年度比0.9%増加)、連結営業利益680百万円(前連結会計年度比42.7%減少)、連結経常利益650百万円(前連結会計年度比44.4%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益390百万円(前連結会計年度比43.5%減少)となる見込みであります。

なお、これらの通期業績予想は、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、予想につきましては様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,034,708	4,753,823
受取手形・完成工事未収入金等	3,142,119	3,192,409
未成工事支出金	219,806	150,989
その他のたな卸資産	739,509	636,657
繰延税金資産	67,601	59,758
その他	267,471	178,345
貸倒引当金	△5,445	△3,729
流動資産合計	9,465,771	8,968,255
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,574,777	2,658,276
機械、運搬具及び工具器具備品	713,120	969,945
土地	2,507,999	2,511,317
リース資産	844,408	1,171,891
建設仮勘定	-	16,472
減価償却累計額	△2,410,492	△2,541,935
有形固定資産合計	4,229,812	4,785,967
無形固定資産		
投資その他の資産	7,838	7,838
投資その他の資産		
投資有価証券	149,374	248,338
長期貸付金	43,867	17,393
繰延税金資産	8,239	8,640
その他	231,842	258,253
貸倒引当金	△59,656	△59,646
投資その他の資産合計	373,666	472,979
固定資産合計	4,611,317	5,266,784
資産合計	14,077,088	14,235,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,150,790	1,896,297
短期借入金	1,450,024	1,056,976
1年内償還予定の社債	-	160,000
リース債務	51,992	70,008
未払法人税等	397,767	233,197
未成工事受入金	1,127,321	1,263,118
賞与引当金	90,284	96,554
役員賞与引当金	50,000	53,000
完成工事補償引当金	13,233	14,041
工事損失引当金	1,319	19,728
その他	717,169	702,053
流動負債合計	7,049,904	5,564,976
固定負債		
社債	-	590,000
長期借入金	527,287	670,307
リース債務	629,194	900,977
繰延税金負債	217,633	222,691
再評価に係る繰延税金負債	325,820	317,925
役員退職慰労引当金	100,358	103,375
退職給付に係る負債	8,073	9,479
資産除去債務	100,288	101,483
負ののれん	30,360	26,454
その他	67,921	67,799
固定負債合計	2,006,938	3,010,493
負債合計	9,056,843	8,575,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	635,342	635,342
資本剰余金	23,289	23,289
利益剰余金	3,093,219	3,697,392
自己株式	△18,413	△18,831
株主資本合計	3,733,438	4,337,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,577	34,808
土地再評価差額金	647,622	629,598
その他の包括利益累計額合計	651,200	664,406
非支配株主持分	635,606	657,969
純資産合計	5,020,245	5,659,569
負債純資産合計	14,077,088	14,235,039

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	16,434,828	13,693,296
兼業事業売上高	1,624,773	1,487,127
売上高合計	18,059,602	15,180,424
売上原価		
完成工事原価	14,190,540	11,788,578
兼業事業売上原価	944,322	861,126
売上原価合計	15,134,863	12,649,705
売上総利益		
完成工事総利益	2,244,287	1,904,717
兼業事業総利益	680,451	626,001
売上総利益合計	2,924,738	2,530,718
販売費及び一般管理費	1,404,737	1,343,611
営業利益	1,520,001	1,187,107
営業外収益		
受取利息	1,686	776
受取配当金	4,493	4,951
負ののれん償却額	3,906	3,906
受取手数料	5,260	3,953
受取保険金	13,968	22,314
貸倒引当金戻入額	146	1,725
その他	24,837	4,440
営業外収益合計	54,298	42,068
営業外費用		
支払利息	37,138	35,945
社債発行費	-	11,924
支払手数料	7,000	7,000
その他	677	5,303
営業外費用合計	44,816	60,173
経常利益	1,529,484	1,169,002
特別利益		
固定資産売却益	1,402	1,022
投資有価証券売却益	5,758	-
関係会社株式売却益	-	3,000
特別利益合計	7,160	4,022
特別損失		
固定資産売却損	-	81
減損損失	220,260	60,423
特別損失合計	220,260	60,504
税金等調整前当期純利益	1,316,384	1,112,520
法人税、住民税及び事業税	549,460	390,385
法人税等調整額	△23,010	△4,543
法人税等合計	526,449	385,841
当期純利益	789,934	726,678
非支配株主に帰属する当期純利益	50,958	36,162
親会社株主に帰属する当期純利益	738,976	690,516

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	789,934	726,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46,764	31,230
土地再評価差額金	17,114	0
その他の包括利益合計	△29,649	31,230
包括利益	760,285	757,909
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	709,326	721,747
非支配株主に係る包括利益	50,958	36,162

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	635,342	23,289	2,395,776	△18,210	3,036,197
当期変動額					
剰余金の配当			△73,063		△73,063
親会社株主に帰属する当期純利益			738,976		738,976
自己株式の取得				△202	△202
土地再評価差額金の取崩			31,530		31,530
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	697,443	△202	697,240
当期末残高	635,342	23,289	3,093,219	△18,413	3,733,438

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,342	662,038	712,380	598,448	4,347,026
当期変動額					
剰余金の配当					△73,063
親会社株主に帰属する当期純利益					738,976
自己株式の取得					△202
土地再評価差額金の取崩					31,530
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,764	△14,415	△61,180	37,158	△24,021
当期変動額合計	△46,764	△14,415	△61,180	37,158	673,218
当期末残高	3,577	647,622	651,200	635,606	5,020,245

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	635,342	23,289	3,093,219	△18,413	3,733,438
当期変動額					
剰余金の配当			△104,367		△104,367
親会社株主に帰属する当期純利益			690,516		690,516
自己株式の取得				△418	△418
土地再評価差額金の取崩			18,024		18,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	604,173	△418	603,754
当期末残高	635,342	23,289	3,697,392	△18,831	4,337,192

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,577	647,622	651,200	635,606	5,020,245
当期変動額					
剰余金の配当					△104,367
親会社株主に帰属する当期純利益					690,516
自己株式の取得					△418
土地再評価差額金の取崩					18,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,230	△18,024	13,206	22,362	35,569
当期変動額合計	31,230	△18,024	13,206	22,362	639,324
当期末残高	34,808	629,598	664,406	657,969	5,659,569

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,316,384	1,112,520
減価償却費	189,026	191,400
減損損失	220,260	60,423
負ののれん償却額	△3,906	△3,906
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	643	△1,725
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,475	6,269
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,000	3,000
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	745	18,409
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,608	3,016
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,004	1,405
受取利息及び受取配当金	△6,179	△5,728
支払利息	37,138	35,945
固定資産売却損益 (△は益)	△1,402	△941
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,758	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△3,000
売上債権の増減額 (△は増加)	33,502	△50,290
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△66,855	68,817
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△95,179	73,614
仕入債務の増減額 (△は減少)	450,770	△1,254,492
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△644,030	135,797
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	14,673	116,550
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△202,385	△84,493
その他	12,765	34,760
小計	1,276,300	457,352
利息及び配当金の受取額	6,179	5,583
保険金の受取額	-	7,096
利息の支払額	△37,011	△35,560
補助金の受取額	10,437	-
法人税等の支払額	△341,426	△557,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	914,479	△123,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△106,977	△109,386
定期預金の払戻による収入	102,165	104,572
有形固定資産の取得による支出	△84,979	△400,956
有形固定資産の売却による収入	261,671	1,062
投資有価証券の取得による支出	-	△59,584
投資有価証券の売却による収入	9,810	-
関係会社株式の売却による収入	-	4,000
貸付けによる支出	-	△10,000
貸付金の回収による収入	21,657	36,473
差入保証金の差入による支出	△573	△3,153
差入保証金の回収による収入	1,052	1,490
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,006	△12,681
その他	963	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	203,782	△448,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△400,000
長期借入れによる収入	-	205,000
長期借入金の返済による支出	△170,984	△55,028
社債の発行による収入	-	774,448
社債の償還による支出	-	△50,000
自己株式の取得による支出	△202	△418
リース債務の返済による支出	△51,511	△69,354
配当金の支払額	△73,063	△104,367
非支配株主への配当金の支払額	△13,800	△13,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309,562	286,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△738
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	808,700	△285,698
現金及び現金同等物の期首残高	4,100,572	4,909,272
現金及び現金同等物の期末残高	4,909,272	4,623,573

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、国内において、建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として不動産事業ほか2事業を行っています。

したがって、「建設事業」、「不動産事業」、「介護事業」及び「太陽光発電事業」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

- 建設事業 : 土木・建築・その他建設工事全般に関する事業
- 不動産事業 : 不動産の売買・賃貸・仲介等に関する事業
- 介護事業 : 短期入所生活介護に関する事業
- 太陽光発電事業 : 太陽光発電による売電事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	太陽光 発電事業	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	17,260,813	376,289	72,785	125,544	224,169	18,059,602	—	18,059,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,001	7,345	—	—	—	51,346	△51,346	—
計	17,304,814	383,634	72,785	125,544	224,169	18,110,949	△51,346	18,059,602
セグメント利益 又は損失(△)	1,366,728	90,215	1,832	△21,404	79,943	1,517,316	2,684	1,520,001
セグメント資産	6,009,624	2,593,888	—	49,567	1,171,959	9,825,039	4,252,049	14,077,088
その他の項目								
減価償却費	35,465	21,722	14,277	14,394	99,298	185,157	3,868	189,026
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	32,523	16,200	10,641	—	51,180	110,544	—	110,544

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額2,684千円は、セグメント間の取引に係る調整額であります。

- (2)セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産4,515,105千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- 3 ホテル事業は、平成27年10月に事業譲渡を行い、当事業から撤退しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	介護事業	太陽光 発電事業	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	14,394,784	401,589	105,319	278,730	15,180,424	—	15,180,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,170	7,345	—	—	11,515	△11,515	—
計	14,398,954	408,935	105,319	278,730	15,191,939	△11,515	15,180,424
セグメント利益 又は損失(△)	947,158	142,683	△8,841	102,177	1,183,177	3,929	1,187,107
セグメント資産	5,713,885	2,502,647	30,782	1,890,237	10,137,552	4,097,487	14,235,039
その他の項目							
減価償却費	39,274	22,121	—	126,291	187,687	3,712	191,400
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	28,681	30,702	—	719,478	778,861	—	778,861

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額3,929千円は、セグメント間の取引に係る調整額4,916千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△986千円が含まれています。
- (2)セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産4,336,058千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- 3 ホテル事業は、平成27年10月に事業譲渡を行い、当事業から撤退したため、報告セグメントから除いています。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントの賃貸用資産について、用途変更により収益性が低下する見込みとなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減損損失の計上額は、当連結会計年度におきましては60,423千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	420.12円	479.30円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	5,020,245	5,659,569
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	635,606	657,969
(うち非支配株主持分(千円))	(635,606)	(657,969)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	4,384,638	5,001,599
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,436	10,435

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	70.80円	66.16円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	738,976	690,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	738,976	690,516
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,436	10,436

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 新任候補者(平成29年6月27日開催予定の定時株主総会に付議予定)

新役職名	氏名	現役職名
取締役	吉田 千里	執行役員管理本部副本部長兼総務部長
取締役	佐川 隆則	執行役員建設本部長兼積算部長
取締役	檜村 秀樹	執行役員営業本部長兼営業部長
取締役	鈴木 良亮	執行役員営業本部副本部長兼開発営業部長
取締役	鈴木 達二	執行役員管理本部長兼経理部長

② 退任予定の取締役(平成29年6月27日予定)

現役職名	氏名
取締役	薄井 利晴
取締役	佐藤 眞一
取締役	横須賀 雄